

令和7年5月15日

各 位

会 社 名 日本精密株式会社
(コード番号：7771 東証スタンダード)
代表者名 代表取締役社長 井藤秀雄
問合せ先 上席執行役員 朴 成鎮
(TEL (048)225-5311)

「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載解消に関するお知らせ

当社は、本日公表の「令和7年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

過去の当社グループは、平成29年3月期から令和3年3月期にかけて売上高の減少および損益・キャッシュ・フローの悪化に直面し、継続企業の前提に関して重要な義務を生じさせる状況にありました。具体的には、親会社株主に帰属する当期純損失の計上、営業キャッシュ・フローの支出継続、借入金元本の一定期間の返済猶予による有利子負債依存度の上昇(50%超)など、事業・財務の両面で深刻な課題を抱えておりました。

このような状況下、当社グループは、令和2年3月期から、製造部門を中心に事業構造改革を実施したことなどにより、令和5年3月期におきまして、売上高6,900,896千円、営業利益181,175千円、経常利益257,387千円、親会社株主に帰属する当期純利益175,553千円、営業キャッシュ・フロー収入217,709千円、令和6年3月期におきましても、売上高6,728,391千円、営業利益252,392千円、経常利益448,540千円、親会社株主に帰属する当期純利益390,827千円、営業キャッシュ・フロー収入475,568千円をそれぞれ計上いたしました。また、当連結会計年度におきましても、本日公表いたしました令和7年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)に記載のとおり、業績は順調に回復しております。

財務面におきましては、当社は令和2年6月に第三者割当増資200,003千円を実施するとともに、当社グループは、令和4年12月から令和6年7月までに、返済猶予の対象となっておりました借入金のうち287,068千円の返済を実行いたしました。

そしてこの度、取引金融機関との協議を続けてまいりました結果、当社は、令和7年2月25日には主力行の株式会社三菱UFJ銀行及び他の参加行の合意を得てシンジケートローン契約を締結いたしました。本契約に基づき、令和7年2月28日付けで2,000,000千円を新規に実行、同日、借入金元本の返済猶予を受けていた対象の借入金を全額返済し、リファイナンスによる金融取引の正常化及び返済負担の軽減(借換を除く全ての借入金の年間返済予定額は84,904千円)を図ることができました。なお、詳細につきましては、令和7年2月21日付にて開示いたしました「シンジケートローン契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。

このように業績の回復や財務面での安定化が順調に進捗している状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したものと判断し、これまで記載しておりました「継続企業の前提に関する重要事象等」は消滅しております。

今後も、当社グループは全社一丸となって中長期的な企業価値の向上を目指し、売上高・営業利益・売上高営業利益率の持続的な向上と親会社株主に帰属する当期純利益の拡大に努めてまいります。

皆様には引き続きご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

以 上